



セネガル国月報



2013年9月
在セネガル日本国大使館

主な出来事

内政

- 1日、ンバイ首相の解任とアミナタ・トゥーレ前法相の首相任命が発表された。
- 12日以降、ルーガ州の上水施設における配水管の損傷により、ダカール州内各地で断水が発生した。

外政

- サル大統領は5日よりロシアで行われたG20首脳会合にNEPAD議長として出席した。
- サル大統領は第68回国連総会に出席するため、ンジャイ外相らと共に米国を訪問した。

経済

- 6日、パリ国際商工会議所(ICC)国際仲裁裁判所は、2011年にセネガル政府が印アルセロール・ミタル社をファレメ鉄鉱山の鉱山・インフラ開発契約の条件不履行を理由に提訴していた件について、セネガル政府の勝訴とした。
- 20日、サル大統領は国民皆保険(CMU)にかかる相互保険開始会合に出席し、2017年までに健保の加入率を現在の20%から75%まで引き上げる旨述べた。
- 18日、社会保護に関する委員会(DGPSN)は、ティエス州の20世帯から3ヶ月ごとに25,000Fcfaの生活保護手当の支払いを開始した。

内政

(1) 首相の解任、新内閣発足

- 1日、ンバイ首相の解任が発表され、アミナタ・トゥーレ前法相が新たに首相に任命された(女性首相は歴代2人目)。翌日、トゥーレ新首相より新内閣が発表され、内相、法相、経済、財政相等が交代となり、新たに投資促進省、計画省が設置された他、エネルギー省と鉱山省が分離した。(2, 3日 Soleil)
- トゥーレ首相の優先事項 10項目(①累積債務・財政赤字削減, ②洪水対策, ③日常食料品の値下げ, ④インフラ(高速道路建設), ⑤治安維持, ⑥教育セクター改革・安定, ⑦企業再建, ⑧若年層雇用, ⑨停電問題, ⑩観光セクター発展)が発表された。(10日 Observateur)

(2) 前政権関係者の不正追及

11-13日の3日間、カリム・ワッド元大臣は財の不正取得抑制のための監査院(Crei)による審問を受けた。14日、同元大臣弁護団は、10月14日までにモナコの口座に所有する986億Fcfa(約1.5億ユーロ)の正当性立証書類を提出するよう求められた旨明らかにした。(12日 Enquete)また、ンジャイ元地籍調査局長とセック元国民議会議長もCreiの審問を受けた。(28日 Sud, 29日 Dakaractu, 29日 Pressafrik)

(3) 政党の動き

- 11日、党会合を開催したRewmi(イドリサ・セック党首)は、与党BBY連合からの脱退を表明した。(11日 APS)
- 同党所属閣僚として、離党か大臣離職かの選択を迫られていたゲイ観光・空輸相は、14日、Rewmiを離れ、新たに運動「VRP(Vaste Rassemblement pour le Progres)」を立ち上げ、サル政権を支える旨発表した。(16日 Walf)

(4) 治安対策

- 5日、国家治安部門支援局(Anaps)が新設され、7日より1万人の採用活動を開始した。全体のうち3千人はダカール州内に配置され、警察及び憲兵隊に協力し、暴行、盗難等あらゆる犯罪の取締りに当たる。(5日 APS, Leral.net)
- 26日、セネガル・ガンビア国境でパキスタン国籍者20名がテロ活動への関与の疑いで拘束された。20名はセネガル南部及びガンビアで活動するNGO団体 Agence des musulmans d' Afrique (Ama) の医療関係者を名乗っており、ガンビアからセネガルへの入国を試みていた。(26日 Leral.net)
- ガーナ含む周辺の国々に対し、米仏からテロ警戒情報が発せられたことを受け、政府は国境付近の警戒態勢を強化している。また、ダカールにおいても私服警官が夜間を中心に巡回しており、治安維持の強化に取り組んでいる。(1日 GFM)
- セネガル・ガンビア国境沿いのガンビサラにて、地中に埋められたインド大麻が発見され、国境警備隊により押収された。(24日 Obs)

(5) 洪水問題

4日、ティエス州知事は、ンブール県において緊急災害救助計画(Plan ORSEC)を発動する旨発表した。計画額は5億3千万 Fcfa。30日夜からの大雨は、同県では50年来となる200mmを記録した。(4日 APS)

(6) 断水問題

- 12日以降、ダカール市内を含むダカール州複数の地域で断水が発生。水配給会社(SDE)広報担当は、ルーガ州クル・モマル・サールにある上水施設の配水管に複数のひび割れが生じていることが原因である旨説明した。(16日 Seneweb)
- 27日午後、サル大統領はトゥーレ首相と共にクル・モマル・サール上水施設を現場視察のため訪れた。大統領は、26日に発生した配水管破裂事故により負傷した作業員らに対し、見舞金を手渡すとともに、断水の影響を受けているダカール住民らの水道料金につき9月分を免除する方針も明らかにした。(28日, Soleil)
- 24日から26日にかけて、ダカール州各地で、長引く断水及び洪水問題に対して不満を募らせた住民がタイヤを燃やすなどして幹線道路を封鎖した。

外政

(1) サル大統領の G20 首脳会合出席

5日よりロシアで行われた G20 首脳会合にアフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)議長として出席したサル大統領は、アフリカの若者に雇用を創出することでテロリズムを防ぐことが可能である旨、NEPAD として 2040 年までに 3,800 億米ドルのインフラ開発を予定している旨、及びアフリカ諸国の抱える負債や貸付けが経済発展を遅らせている旨発言した。

(2) サル大統領の米国訪問

サル大統領は、第 68 回国連総会に出席するため、22日からンジャイ外相、セック保健相、サール家族相、タノール・ディエン社会党党首らと共に米国を訪問した。しかし国内の断水問題の深刻化を受け、25日に総会で演説を行った後、予定を早めて26日に帰国した。(27日 RFI)

(3) モーリタニア大統領のダカール訪問

10日、アブデル・アジズ・モーリタニア大統領がダカールを訪問した。翌日の共同コミュニケによると、2015年3月以降、モーリタニアの天然ガスによりセネガルへの電力供給が可能となる。またロツソのセネガル川架橋建設について、早期の完成が促された。(11日 Soleil)

(4) 仏のテロリズム対策支援

25日、ジャロ内務大臣は、パガノン駐仏大使出席の下、フランスとの対テロ行動計画(Plan d' action contre le terrorisme)の第一回会合を主催した。仏は今後警察・司法関係者の能力向上及び機材購入等のために450百万 Fcfaの支援を実施する旨明らかにした。(24日 APS, 25日 Leral.net)

経済

(1) マクロ経済

ア. IMF: PSI事業第6次レビュー(19日 IMF公式発表)

17日、当地IMF事務所において、対セネガル政策支援インストルメント(PSI事業:2010-2013年)にかかる第6次レビューの結果報告が行われたところ概要以下のとおり。

- ・ マクロ経済: インフラ投資や鉱山採掘を受け、実質GDP成長率は2013年4%前後、2014年4.6%まで上昇する見込み。インフレ率は2013年1.4%未満、2014年2%前後。
- ・ 財政赤字: 2013年は税収減に起因した歳入不足はあるが、財政赤字抑制・削減目標(5.3%)は達成見込み。2014年は歳入伸び悩み・歳出増加により目標(4.9%)の達成は厳しい。
- ・ PSI事業に基づいた改革の進捗: 電力・財政分野の改革が遅延。特に、セネガル政府のエネルギー戦略が明確でなく投資に一貫性がない。目標を停電削減に定め投資を集中・選択すべき。

イ. 西アフリカ地域: 域内マクロ経済(5日 Le Soleil)

西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA, 加盟国8カ国)域内における2012年経済成長率(GDP)を6.4%、2013年は7.3%見込みと発表。但し、UEMOA加盟国の輸出先である新興国における経済成長率停滞を受け、伸び悩みリスク有。

(2) 財政

ア. 予算: 2014年予算案閣議決定(23日 Le Soleil)

19日、2014年の予算案が閣議決定。右法案は今後、国民議会に提出されるところ概要以下のとおり。

- ・ 歳入: 1兆8,910億 Fcfa(28.8億ユーロ, 前年比5.9%増)。財政改革の一環である税法改正(本年1月より適用)を受けて税収は増加する予想。歳入内訳では、贈与は2,330億 Fcfa(3.6億ユーロ)となり歳入総額の12%を占める。財政支援と無償事業はそれぞれ、420億Fcfa(0.6億ユーロ, 全贈与比18%)と1,910億 Fcfa(0.3億ユーロ, 全贈与比82%)。
- ・ 歳出: 2兆2,870 Fcfa(34.9億ユーロ, 前年比4.4%増)。歳出のうち増加したのは、経常支出(俸給, 補助金等)(前年比2.5%増)及び国内資金による投資支出(前年比12%増)。

(3) 社会保障

ア. 国民皆保険(CMU)(20日 APS)

20日、CMUにかかる相互保健開始会合が開催され、サル大統領が出席した。同大統領スピーチ概要は以下のとおり。

- ・ 健保加入率目標：現在、既存の公務員・会社員用健保の加入率は対象者人口比 20%となる。今回、相互保険を導入し、2017 年までに健保全体の加入率を同 75%まで引き上げる。
- ・ 予算：2013 年の CMU 予算は 50 億 Fcfa(762 万ユーロ)であり、2014 年予算は増額予定。
- ・ 今後の予定：本年 10 月から 0～5 歳児への医療サービスを無料化。2015 年には社会保障基金(CAPSU)を設置する。

イ. 生活保護手当(18 日 Jeune Afrique)

社会保護に関する委員会(DGPSN)はティエス州の 20 世帯から、生活保護手当の支払いを開始する。

- ・ 支給対象：2013 年は 5 万世帯であり、2017 年までに 25 万世帯まで引き上げる。
- ・ 受給資格：就学児(セネガル国籍の 6～12 歳児)もしくは予防接種カードを保有する幼児(同国籍の 0～5 歳児)がいる世帯。
- ・ 需給期間・金額：5 年間、四半期に 1 回 25,000 Fcfa(38.11 ユーロ)が支払われる。
- ・ 備考：貧困者への収入移転となる、ブラジルの生活保護手当をモデルとした。

(4) 鉱山：セネガル政府、アルセロール・ミタル社に勝訴(11 日 APS, JeuneAfrique)

- ・ 2011 年 5 月、セネガル政府は、印系国際鉄鋼メーカー・アルセロール・ミタル社を「鉱山・インフラへの投資をしておらず条件の不履行である」と、パリ国際商工会議所(ICC)国際仲裁裁判所に提訴しており、本年 9 月 6 日にセネガル政府が勝訴した。
- ・ これを受け、クリバリ・グッドガバナンス促進・国家機構調整担当大臣兼政府報道官は、引き続き、ミタル社に対して賠償金を求めていくことを明らかにした。
- ・ 2007 年、アルセロール・ミタル社はタンバクンダ州ファレメ鉄鉱山(採掘見込量：7 億 5,000 万トン、年間採掘量 2,500 万トン見込み)における鉱山及びインフラ開発(港建設、鉄道新設)への投資(22 億米ドル)に関しセネガル政府と合意したが、2009 年に金融危機の影響を受け投資前に撤退した。

(5) 経済協力関連

ア. 日本

保健・社会活動省は、我が国が実施している技術プロジェクト「保健システムマネジメント強化事業フェーズ 2(PARSS: 2011-2014 年)」にて導入したガイドライン 2 件「5S 活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)」及び「保健センター医療部門責任者及び保健ポスト責任者を対象とした衛生情報・資源活用ツール(OGRIS)」を、全国向けのガイドラインに認定した。(25 日 Le Soleil)

イ. フランス

- ・ カンファン仏開発担当相及びバ経済・財政相は経済協力にかかる合意書 6 件に署名。裁判所 18 ヲ所建設、年間 130 億ユーロ(2013-2017 年)の資金支援枠組、気候変動・持続的開発等。(12 日 APS)
- ・ 24 日、25 日の 2 日間、仏経団連(MEDEF)はダカールを訪問。訪問目的は、セネガルにおける仏投資の増加、全国経営者評議会(CNP)との関係強化。参加した仏企業は、電力(EDF 社、Alstom 社)、建設・通信(Bouygues 社)、通信(Alcatel 社、Eutelsat 社)、銀行(SG 社)、建設機器(Europe Handling 社)、太陽光電池(Sunvest-Solaire 社)等。(23 日 APS)

ウ. カナダ

- ・ カナダはダカールに貿易事務所を開設した。また、ジャン・フランソワ・リゼ・カナダ国際関係・仏語圏・貿易相及びカ

ナダ100社の代表で構成されたビジネス使節団がダカールを訪問し、サール商業・起業・インフォーマルセクター相と会談。カナダ、セネガル両国企業は、エネルギー、鉱山、農家鉱物、環境、職業訓練にかかる商業契約16件に署名。(30日 Lapresse)

エ. 中国

- ・ 中国は、保健・社会政策省に対しマラリア薬 2.3 億 Fcfa(35 万ユーロ)を無償供与した。(13 日 APS)
- ・ サル・インフラ・陸輸・交通整備相は、中国の借款は、自発的で好条件(返済期間 20 年, 利率 2%)かつ政治的な条件がないことから、これまでの資金調達システム(商業銀行, 税金)に取ってかわるものであると発言。また、同相は、今後、中国の支援を、高速道路建設(ダカール・ティエス間)や鉄道に充てる旨検討していることを明らかにした。(16 日 Le Soleil)
- ・ ファン中国大使は、中国の重点支援分野は、教育、保健、インフラである旨述べた。また、カザマンス地方における地雷撤去事業への関心を示し、断水対策等への支援を表明した。(26日 Le Soleil)
- ・ ディエイ通信・IT経済相及びファン中国大使は、中国テレビ週間の開始を発表。セネガル国営放送局(RTS)にて国営中国中央テレビ(CCTV)のドキュメンタリー等を放送する。(25日 Le Soleil)

オ. 世銀

- ・ 世銀・国際金融公社(IFC)及び西アフリカ諸国中央銀行(BOEAO)は、信用情報センター支援設立にかかる合意に署名。顧客の支払力にかかる情報を集め、西アフリカにおける銀行による融資率を引き上げることが目的。(12 日 APS)
- ・ 世銀・国際開発協会(IDA)は、カザマンス地方の社会・経済開発に対して 4,000 万米ドルを承認した。事業内容は、マンゴー栽培・稲作等増産、女性・若年層雇用、農道整備等。(29 日 APS)

カ. イスラム開銀(BID)

- ・ BID は、4 都市(ダカール、カオラック、トゥーバ、ティヴァワン)において廃棄物処理のパイロット事業を実施中。事業内容は、廃棄物を運ぶ荷馬車をオート三輪車に置き替えるもの。(7 日 Le Soleil)
- ・ BID は、洪水被災者 30 万人に対する被害緩和事業について 3,800 万米ドルを支援する旨発表した。(10 日 Seneweb)

キ. アフリカ開銀

- ・ アフリカ開銀及び地球環境ファシリティー(GEF)は、セネガル北部ギエール湖の環境回復事業に出資する。同事業への出資内訳は、アフリカ開銀 2,440 万米ドル(無償, 有償含む)、GEF130 万米ドル、セネガル政府 430 万米ドル。(9 日 Le Soleil)
- ・ アフリカ開銀・アフリカ開発基金(AfDF)は、中小企業が公共事業契約の競争入札にアクセスするための支援(借款 35億Fcfa, 534万ユーロ)を実施している。(30日 APS)

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)